



Nishitokyo City
西東京市

議会だより

第102号

令和5年8月15日
(2023年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13 042-464-1311 編集/広報委員会 発行/西東京市議会



令和5年
第2回臨時会
第2回定例会

写真集「西東京百姿4」より タイトル:2020ひばりが丘ヤンキース優勝! 撮影者:谷口 佳代子 提供:一般社団法人西東京市文化芸術振興会

トピックス

物価高騰に対応するための大型補正予算(29億7,000万円相当)を可決

7面へ

~総額約6.6億円! 3つのプレミアム応援カードで生活者の負担を軽減!
西東京市独自の給付金により、学生・子育て世帯を支援! ~

8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案と結果 会議録の公開予定 会議の開催状況 請願・陳情の結果 次回定例会のお知らせ 会派の変更 寄附行為の禁止	委員会の審査から 予算特別委員会の審査から 議会NEWS 議長公務 政務活動費の公表	一般質問の要旨 菅原 みほ (立憲) 佐藤 大介 (立憲) 森 しんいち (立憲) 長井 秀和 (無所属④)	一般質問の要旨 保谷 なおみ (自民) 稲垣 裕一 (自民) 小林 たつや (自民) 後藤 ゆう子 (ネット) かとう 涼子 (ネット) 下田 純一 (立憲)	一般質問の要旨 山崎 英昭 (維国) 小峰 和美 (無所属①) 山田 忠良 (自民) 中川 清志 (自民) とみなが ゆうじ (自民) 坂井 かずひこ (自民)	一般質問の要旨 中村 すぐる (共産) やまき 明美 (共産) 大竹 あつ子 (共産) 田村 ひろゆき (無所属③) 納田 さおり (無所属②) 鈴木 ゆうま (維国)	一般質問の要旨 八矢 好美 (公明) 田代 伸之 (公明) 大林 光昭 (公明) 藤田 美智子 (公明) 佐藤 公男 (公明)

紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジター版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

増加する不登校児童の初期対応のため スクールソーシャルワーカーのさらなる活用を



西東京市議会公明党 八矢 好美

問 不登校児童の現在の状況、今後の市の方向性について伺う。

答 増加傾向にある。スクールソーシャルワーカーのさらなる活用など、一層の支援の充実を図る。

問 「さらなる活用」とは。

答 初期対応を適切に行うために、学校をより福祉的な視点で支援する。
意見 1人のスクールソーシャルワーカーが100人以上を受け持ちながら、家庭訪問することが既に難しい状況。初期段階から丁寧に対応ができる体制をつくっていただきたい。

問 御高齢の方から、最期をどのように過ごしたらよいか、不安に感じるとのお声をいただく。看取り支援の今後の方向性について伺う。

答 市内の特別養護老人ホームでは、ほぼ全ての施設で看取りを行う体制ができています。市民の皆様や専門職

に対し、より一層の周知啓発を図る。
意見 令和3年度は施設の看取り介護加算の見直しがあり、大きく進める要因になった。しかし、在宅での看取りは、担当するケアマネジャーが不足している。課題解決に向けて議論を深めて、国や都への要望も含め、地域包括ケアシステムのビジョンを具体的に示していただきたい。



物価高騰へのきめ細かな対策を！ 市南部地域のまちづくりを推進！



西東京市議会公明党 大林 光昭

問 新型コロナが5類感染症になり、国は内閣感染症危機管理統括庁を発足させるとしている。本市における再拡大等への対応方針は。

答 危機管理対策会議で国・都や庁内の情報共有を図りつつ、速やかに対応する。

問 物価高騰の影響は全世代の市民や広範な事業者に及ぶため、きめ細かな支援策を具体的に提案してきた。対策を問う。

答 子どもから高齢者まで幅広い世代の生活を下支えするため、補正予算を編成して本市独自の大規模な物価高騰対策を実施する。

問 田無駅南口駅前広場と街路整備について、今後の取組は。

答 用地取得予定のうち約70%が契約に至り、今年度は2件の契約を予定。令和9年度までの整備を目指す。

街路部分の事業及び測量説明会を7月に予定している。

問 児童館の今年度の取組は。

答 今後、南部地域における中高生向け特化型児童館の整備に向けた検討を行う。

自転車用ヘルメット購入費用助成

意見 申請受付再開が十分に伝わっていない。広報や事業周知の在り方を検討すべき。



さらなるペットボトル削減のため アプリの活用と給水スポットの設置を！



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 ゼロカーボンシティ宣言をしている本市として、さらなるペットボトル削減が必要。マイボトル運動により、公共施設等に給水スポットの設置を求め。市の見解は。

答 庁内でマイボトルの推奨や、企業との協定によりプラスチックの削減に努めている。

意見 「mymizu」等のアプリの活用により、楽しみながらペットボトルの削減できる取組が重要。

バイオマスプラスチックごみ袋導入

問 SDGs推進のためバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入を環境基本計画へ位置づけるよう求める。

答 計画への位置づけについて、環境審議会でご議論いただいている。

子どもの文化芸術団体への助成を

問 文化芸術活動を行っている子どもたちの団体に対する助成制度創設

を改めて求める。

答 他自治体や庁内の類似制度を踏まえ検討する。

防災行政無線戸別受信機の改善策

問 聞こえにくい防災行政無線の戸別受信機におけるFM西東京の電波の活用に向けた検討状況は。

答 現在、FM西東京と運用方法を調整している。

意見 訓練放送も入るようにすべき。



一般質問の要旨

第2回定例会で27人の議員が行った主な内容についてお知らせします。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

質問の全文は会議録に掲載します。会議録の公開予定等は8面をご覧ください。

一般質問とは、議員個人が市政全般について市長や教育委員会などに質問することです。

西東京市議会では、答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。

※公開期間は、定例会分については、次の定例会の初日の録画中継が公開されるまで、臨時会分については、公開の日から3か月間です。

全世代の方々が安心して暮らせるまちづくり 一人に寄り添う支援の充実を



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 市内北部地域に地域子育て支援センターの設置を。

答 行政サービスにおけるエリア(圏域)再構築に合わせて中学校区での確保を基本とし、拡充を図る。

問 ヤングケアラー支援の充実を図るため、ヤングケアラー・コーディネーターの配置を検討すべき。また、学校現場での理解啓発が重要と考える。教育委員会の取組を問う。

答 複数の支援機関の連携が重要。ネットワーク体制の充実に努める。児童生徒に適切に対応するため、各校で教職員対象の研修を実施する。

問 心の健康対策として、「心のサポーター養成事業」を実施し、地域で支えあう体制づくりを。

答 先進事例を検証し検討する。

問 特別支援学校高等部卒業後の方への夕方までの居場所の確保を求め

てきた。検討状況を問う。

答 制度の見直しを関係機関に働きかけるとともに、当事者、御家族の御意見、事業所の意向や課題等を整理し、計画策定の中で検討をする。

問 不登校児童生徒の保護者の孤立を防ぐため、保護者間の関係づくりの場を作るべきと考える。見解は。

答 保護者の方々のニーズや先行自治体の取組等、調査研究する。



西東京市ヤングケアラーリーフレット

公営学童に宅配弁当を導入し親の負担軽減を 国史跡下野谷遺跡にガイダンス施設の設置を



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 フルタイムで働く子育て世帯の朝は超多忙。民営学童では宅配弁当があるが公営にはない。サービスに差がある。早期に改善を求め。

答 公営学童クラブにおける宅配弁当の導入に向けた仕組みづくりを検討する。

問 子育て世帯の負担軽減のため、保育園の昼寝用寝具の改善を求めてきた。進捗状況を問う。

答 衛生・安全面を重視した寝具リースを選定。7月1日より実施予定。

問 コロナワクチンの健康被害救済制度につないだ発生件数を問う。

答 5月28日までに62万9,000回接種され、健康被害の申請は、*即時型アレルギー2件を含み15件。

問 ワクチン接種の効果を問う。

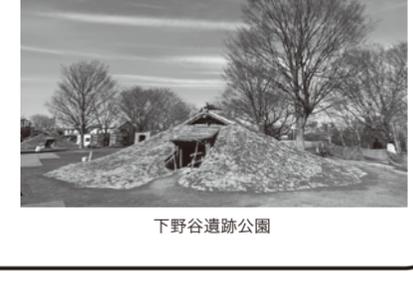
答 国内で3億8,900万回接種された。厚生科学審議会でも有効性が評価

され、ワクチン接種の推進及び自然感染により、各年代において免疫保持者の割合が増えたとされている。

問 下野谷遺跡発掘開始から50年の節目に、竪穴式住居と土器だまりの復元が完成。遺跡の魅力を広げるガイダンス施設の進捗状況を問う。

答 国史跡内に新たな建築は認められないとの見解を得ている。

意見 既存公共施設の併用検討を。



下野谷遺跡公園

*心のサポーター養成事業 厚生労働省が進める「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域住民に対する初期対応法を広く普及するための事業。

*即時型アレルギー アレルゲンが体内に入った直後から数時間以内という短い時間で症状が出るアレルギー反応。

幼稚園と保育園の監査体制の違いを見直し 介護サービス未利用者の現状把握に努めよ



日本共産党西東京市議団 やまき 明美

問 市は平和事業にどのようなスタンスで臨むのか。

答 平和事業を通じて市民と一緒に平和について考え、恒久平和への思いを発信したい。

意見 本気で平和事業に力を入れようとするならば、軍拡、核抑止論等国の方針に触れざるを得ない。自治体にとって大変難しい仕事のはずだ。

問 幼稚園と保育園で職員配置国基準に差があり、チェック体制にも違いがあることをどう思うか。基幹型保育園は今後も公設公営で運営するのか。

答 国基準は子どもの安全を確保するため、必要な職員数を国が定めている。基幹型保育園については、公共施設等総合管理計画の見直し、エリア再検討と併せ検討する。

意見 基幹型保育園の役割、負担は

大きい。民間に任せるのは難しい。引き続き公設公営で運営すべき。また、幼稚園教諭の方々は疲弊し切っていないか。市内全ての子の最善の育ちを保障する立場から、幼稚園に関する取組も見直すことを求める。

介護サービス

意見 要介護4・5認定者で介護サービスを全く利用していない方は、市の責任で現状把握の努力をすべき。



全国各地でトラブルが相次ぐマイナカード 保険証廃止に自治体から「待った」の声を!



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 この間に全国各地でマイナンバーカードをめぐるトラブルが相次いでいる。これらは本市でも起こり得る事案だと考えるが見解は。

答 本市においてトラブルは発生していない状況だが、委託事業者に確認を取り、対策を講じていると回答を得ている。

意見 マイナカードについて、国民の不信と不安が募るばかりの事態であることは指摘しておく。

問 政府から紙の保険証を廃止し、マイナ保険証に一元化する方針が示されたが、市民から市への問合せや意見はあるのか。

答 マイナ保険証を持たない場合の医療機関での受診についての質問や、誤って別の人の情報がひもづけされるのではないかという不安の声が寄せられている。

意見 マイナ保険証への一元化について、全国で既に医療事故に繋がりがねないトラブルも発生している。また資格確認書での対応により、窓口で10割負担になるケースや、自治体での負担が大きくなるのが指摘されている。マイナ保険証への一元化に伴う健康保険証の廃止については、自治体からも「待った」の声を上げるべき事態である。



庁舎統合「25年後」は本当に妥当なのか 市職員のハラスメント調査結果に驚き



無所属③ 田村 ひろゆき

問 統合時期を令和30年度を目途とする理由は、1年当たりの設備改修等の費用が最も低廉とのことだが、職員の重複配置や庁舎間移動など二庁舎体制を維持するための費用が加味されていない。市の見解は。

答 一定の財政負担は認識している。学校施設の更新整備を優先し庁舎の統合時期は可能な限り延伸すべき。

問 二庁舎体制を維持するコストは。
答 1年間で約9,780万円。内訳は、重複配置人件費約7,300万円、市民サービス経費約1,000万円、庁舎間移動人件費約720万円、庁舎間連絡バス経費約760万円。

問 毎年1億円弱をかけ続けるのか。

答 移動に伴う負担軽減や人件費軽減等、業務の在り方を含め検討する。

問 職員調査で半数近くが職場等で何らかのハラスメントを受けたとい

う結果。市長の受け止めは。

答 一定数いることは認識している。引き続きハラスメントのない職場づくりを目指す。

問 上司、議員や外部の間人からなのか等、詳しい実態調査を。

答 相談を受けた際には事実関係の確認を行っている。

意見 それは当然だ。相談に至るのは氷山の一角。その下を調査すべき。



田無庁舎

公共施設の再編計画は丁寧な市民合意を! *PFAS含有井戸水の取水停止を要請せよ



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 今年度中に策定する公共施設再編計画は、公共施設を中学校エリアごとに再編、複合化していく計画だ。一例として、中学校に公民館や図書館、小学校に児童館を複合化する案が示されている。維持費や改修費の負担を減らすのが第一ではなく少人数学級などの推進が先であるべき。市民にはいつ計画を示すのか。

答 コスト面だけにとらわれるのではなく、様々な視点で更新や複合化、集約化を検討していく。年明けに市民説明会やパブリックコメントを行う予定である。

意見 市民合意を得るにはあまりに拙速だ。財政優先ではなく、学校の充実が第一でなくてはならない。

問 保谷町給水所でPFASを含有しているのは柳沢と東伏見だけとわかった。市民29人に行った血液検査

では12人が要検査レベルで柳沢の1人を除き、11人はPFASが含有されていない区域だった。原因を究明し、井戸水の取水を停止すべきだ。

答 水道水のPFASは都水道局が対応を図るべきと考えている。

意見 国や都任せではなく、予防の原則に立って危ないと言われているものはできるだけ取り入れさせない。これこそが市長が行う役目だ。



若者世代・現役世代への細やかなサポートと ニーズ把握調査で生活実態を分析、把握せよ



維新・国民民主 鈴木 ゆうま

問 若者への支援を展開していく西東京市として、彼らに対して細やかな生活実態の把握と分析を進めるべきでは。

答 これまでも市民アンケート調査などは実施している。しかし、20代、30代と大まかなくくりの調査で、詳細な分析はできていない。

意見 20代、30代、40代は、人生において、大学、就職、妊娠・出産、家の購入の検討など、様々な分岐点がある。若者層への経済不安を取り除くための対策が急務。詳細なアンケート調査の実施を。

問 市の中長期的人口戦略についてどのように展開していくのか。

答 人口構造の変化に対応し、地域コミュニティの担い手となるターゲット層へのアプローチも重要と考える。

意見 市長は、支援対象から外れ、支援が手薄になる18歳以上の若者世代を応援していくと述べている。ぜひこれは実現させていただきたい。今の支援では、どうしてもその場だけの臨時的なものになっている。今後、経常的な制度設計をするためには、若者の細やかなニーズ把握が重要である。まずはそこから始めるべきだ。



私立幼稚園特別支援教育補助金不正受給疑惑 視力矯正のみの子どもが視覚障がい児に?!



無所属② 納田 さおり

私立幼稚園補助金の不正受給疑惑

問 私立幼稚園特別支援教育補助金が激増しているが、障害種別は。

答 視覚障害6人、知的・発達障害29人、肢体不自由1人、病弱・虚弱4人、言語障害13人、情緒障害36人。

問 視覚障害6人は出現率に比して異常に多い。補助金交付団体の概況で、特に障がい児の受入れに尽力すると聞いたことがない1園のみの補助金が激増している。この園の元保護者から、視力矯正の眼鏡をかけているだけの我が子に対し、知らないうちに「視覚障害」にチェックされた特別支援児就園計画書が作成され、補助金を受給していたことが東京都への自己情報開示でわかったと通報があった。早急に調査が必要だ。

答 東京都と連携して対応する。

職員間ハラスメント対応の強化を

問 市役所内で発生したハラスメント行為によるメンタル不調により、いまだに復職できず、まさに人生が壊れてしまったと嘆く元嘱託職員がいるが、対策強化はどうか。

答 ハラスメント行為は、それを受ける職員の意欲や自信を喪失させ、メンタルヘルス不調を招く重大な問題と認識している。研修等によりハラスメントのない職場環境を目指す。



*PFAS(有機フッ素化合物) フッ素が含まれる有機化合物の総称。難分解性であるために、人体および環境に長期間残存し、健康被害及び環境破壊をもたらすリスクがある。

まだ、終わっていないぞ
想いと想いを込めて



無所属① 小峰 和美

問 まだ、終わっていないぞ。世界保健機関は5月5日新型コロナウイルスの国際的な公衆衛生上の緊急事態を解除した。3年3か月ぶりに平時に戻ったが、パンデミックが終わったわけではない。ウイルスは変異を繰り返して再拡大するおそれもある。WHOや専門家は各国が監視体制を継続するべきと訴えている。
答 感染動向を注視し、基本的感染防止対策について周知を図る。
問 西東京市は先んじて男性の育児休業制度を創設した。女性に偏りがちな育児の負担を軽減して出産後も働く意欲を高め成長につなげる狙いがある。しかし本市の取得率は50%前後である。育休を取れない環境があるのではないかと。取得率向上が鍵だ。
答 男性職員が育児休業を取得しや

すく、子育てを身近に感じられる職場環境を整備していく。
問 インクルーシブ教育について支援の必要な子が通常学級で学ぶことにより、その子の成長につながり、また周りの子の成長にもつながる。
答 全ての子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、一人一人の特性を把握するとともに、保護者の思いや願いに心を寄せた対応に努める。



市民サービス向上のため適切な職員体制を！
子どもたちのために学童クラブの環境整備を



維新・国民民主 山崎 英昭

問 最少の経費で最大の効果を上げるには今の職員定数は適切か。
答 合併時1,400人超が現在は約1,000人体制。市民サービスの維持向上には一定程度の確保が必要。
問 誰もが安全・安心に使える道路、歩道、自転車道の整備を求め。
答 安全に利用できるよう努める。
問 今回の庁舎統合方針見直しで合併時から48年先延ばしだ。豪華な必要はなく、学校施設を後回しにせずとも、きちんと積み立てて保谷庁舎敷地を使えば建て替えられる。
答 市民が利用する公共施設を優先させ、庁舎はその後だと考える。
問 学童クラブのニーズが増え過密化や施設老朽化で安全性の懸念がある。子どもたちが安全・安心に過ごせる場所をしっかりと守っていくために積極的な取組を求め。

答 引き続き環境整備に努める。
問 議会が採択した陳情への積極的な対応を評価する。今後の若者支援は。
答 若者が愛着を持ち、住み続けたいと思うまちづくりを進める。
問 鉄道連続立体交差事業の推進と危険な踏切の拡幅を求め。
答 連続立体交差事業は機運醸成に努める。踏切の拡幅の予定はないが対策を調整したい。



学校での感染症対策について
「西東京ふるさと探究学習」について



自由民主党西東京市議団 中川 清志

問 新型コロナウイルス感染症が5類感染症になった。学校での対策は。
答 改訂後のマニュアルは、健康観察、換気確保、手指衛生やせきエチケットの指導、十分な睡眠、適度な運動、バランスの取れた食事を心がけ、抵抗力を高めることのほか、改めてマスクの取扱いや適切な配慮などが示されている。
平時において過剰な対策を講じることは、児童生徒や保護者に必要以上の不安を生じさせるとともに、子どもたちの健やかな成長や学校生活にも影響を与えるものと考えている。
問 西東京ふるさと探究学習の実施状況と今後の予定は。
答 全ての小中学校で、地域の人材や資源、文化等を活用した体験的で探究的な学びを展開する西東京ふるさと探究学習を教育課程に位置づけ

ている。子どもたち一人一人の興味や関心を生かした主体的な教育活動は今年度、全ての小中学校において実施されるものと期待している。新設したコミュニティ・スクール推進委員会を活用し、学ぶ機会を設けている。各校の課題解決に向け積極的に主幹及び指導主事を派遣し、魅力あるカリキュラム開発や教員の指導力の向上にも努める。



地域イベントと経済活性化でまちを元気に！
子ども、若者を応援しハラスメントゼロへ



自由民主党西東京市議団 山田 忠良

データセンター誘致
問 新たな税収源としてデータセンター誘致を提案する。見解は。
答 先進市の事例を参考に研究していく。
A I 技術で特殊詐欺を防げ！
問 A I が音声を解析し、自動で警察や親族に連絡が行くサービスの助成を行うべきだ。見解は。
答 助成を行っている自治体を調査し、今後検討していく。
市民まつり4年ぶり開催！
問 待ち望んだ市民まつりの再開だ。出店数やパレードの考え方は。
答 現時点で、出店数は今までどおり。パレードは会場内を行進できるよう、会場レイアウトやプログラムを調整することを計画している。
有機野菜を学校給食に
問 *都のエコ農産物認証制度の認証

を受けている市内生産者は9人。周知とともに、学校給食へ有機野菜導入を提案する。
答 現状でも地場産農産物を活用している。引き続き取り組んでまいりたい。
ハラスメントゼロの西東京市へ
意見 市・議会・教育委員会が連携し、尊厳を守り、人を大切に作るハラスメントゼロの西東京市をつくるべき。



令和元年度市民まつり会場入り口の様子

高齢者施策、公園の活用、田無駅南口の進捗
西原総合教育施設、無電柱化、リスキリング



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ

問 高齢者施策について伺う。
答 高齢化の進展による要介護・要支援認定者の増加や認知機能が低下した高齢者の増加、生産年齢人口の減少による介護人材の不足が考えられる。昨年11月のアンケート調査の結果、地域包括支援センターや介護サービス事業者、NPO法人などの関係機関、大学生へのインタビューを実施し、第9期西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を進めていく。
要望 高齢者施策を安定的に持続的に進める上で財政面での課題はあるが、高齢者の方々が地域で安心して生活できる環境づくりを第9期計画の施策に反映させていただきたい。
西原総合教育施設
要望 この地域の住民に大切な施設。今後も維持管理に努めてほしい。

田無駅南口広場の整備イメージ図
要望 昼夜バージョンはわかりやすいが、人目線のものもあるとよい。
自治体職員へのリスキリング推進
意見 より効率的な業務遂行やサービスの向上が期待できる。
無電柱化の推進
意見 景観の美化、自然災害による損傷に強く、歩道の幅が確保できる。



田無駅周辺の整備事業の推進を！
南口交通広場の整備、連続立体化など



自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ

問 令和5年度の当初予算で計上された「田無駅北口駅前広場の補修工事」、「田無駅南口交通広場の整備」について、これらの事業の進捗状況と今後の予定を伺う。
答 田無駅北口について、ペDESTリアンデッキに、雨水の侵入を止めるための補修工事を予定している。歩道部分は、タイルの改修工事を順次予定している。また平和のリング及び噴水の補修工事は、年末から年明け頃の完了を予定している。田無駅南口交通広場については、4月に整備イメージに関するアンケート調査を実施しており、これを今後の設計に活用して行く。
意見 田無駅南口交通広場の整備事業については、昨年度までに事業用地の約70%を取得し、いよいよ事業が大詰めになってきた。引き続き事

業を丁寧に進めてもらいたい。田無駅から花小金井駅間の連続立体交差事業については、本市が基本構想・基本計画に位置づける方向性を示したことについて評価する。
その他の質問
◇多様化する人権問題への対応
◇改正マンション管理適正化法への対応
◇事務処理の適正化



田無駅南口(令和5年7月)

*東京都エコ農産物認証制度 化学合成農薬と化学肥料を削減して作られる農産物を都が認証する制度。
*リスキリング 新たな分野や職務にて新しいスキルを習得すること。

緑の中の滞在型新中央図書館構想を!! 次は事業者支援・農業者支援の実施を!!



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

新中央図書館・地域博物館
問 次期図書館計画の中でどのように議論を進め、目指すべき中央図書館はどのように考えるのか。
答 市民の情報拠点として、人の交流や憩い、癒しなども得ることができる居場所として方向性を示したい。
意見 都立東伏見公園内には、市は約8,000㎡という権利を有している。ここに新中央図書館を計画し、コーヒーチェーン店などを館内に誘致し、緑の中にある図書館でゆったりできるテラス等を備えた、滞在型図書館の検討を目指すべきである。
 地域博物館についても、新中央図書館と併設するような形でこの地域に持ってくることで、様々な資料を取り揃えられ、下野谷遺跡公園や石神井川の回遊も可能となる。呼称についても「地域博物館」から市

及び地域全体を表現するために、どこかの段階で「西東京市立歴史博物館」のような呼称を早く導入すべきである。

事業者支援・農業者支援
問 今後事業者支援を行うのか。
答 実施に向け検討していく。
問 農業者支援についてはどうか。
答 意見を伺いながら検討する。



3・4・9号線はいつ中町に延伸するのか 学校プールの今後を全市的に検討すべき



自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ

問 都市計画道路3・4・9号線は伏見通りまで事業化しているが、その先、中町部分はどうなるのか。
答 次期都市計画マスタープランでは幹線交通軸に設定する予定だ。
意見 幹線交通軸に設定されることで、東京都がまもなく作成する都市計画道路の次期事業化計画で、優先整備路線に位置づけられる可能性が大きくなったと認識した。中町地域では影響のある話なので、今後も動向をしっかり見守っていく。

学校プールの今後
意見 葛飾区では、学校プールを80年使うと仮定して年234万円コストがかかると試算。プールの稼働率や水泳指導に自信がないと感じる教員への負担も考慮し、検討の末、将来的には学校のプールを廃止し、学校外に授業を移行することに決めた。西東京市においても、今後1校に1プールが当たり前という認識の見直しを求める。



フレイルチェック
問 フレイルチェックで、ハイリスクと抽出された方は、その後どうなるのか。
答 フォローが必要な参加者は、地域包括支援センターへつないでいる。

課題山積のマイナ保険証に対策を! 有害化学物質の情報提供に努めよ!



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

マイナンバー
問 マイナンバー関連のトラブルが連日報道されているが、本市の状況は。
答 これらの誤りは発生していないが、コンビニ交付サービスの運営をしている事業者を確認し、誤って交付されることがないように対策を講じているとの回答を得た。
問 マイナ保険証に対して介護事業者から「利用者から申請の同意を得ることも難しい」「カードや暗証番号の保管はリスクが高すぎる」など切実な声が届いている。市はどう答えるのか。
答 国の動向を注視するとともに、東京都を通じて国に対し取扱方法の明確化や医療機関等への十分な周知などについて要望していく。

有機フッ素化合物(PFAS)
問 井戸所有者にPFASの情報提供を行ったか。
答 有機フッ素化合物の健康に対する影響についての科学的知見の集積が不十分な現時点では、情報提供は行っていない。



感染症対策、シティプロモーション、 南芝団地のはなバス乗り入れについて



自由民主党西東京市議団 小林 たつや

問 新型コロナウイルス感染症の状況把握、発熱外来などの見解は。
答 定点医療機関当たりの患者報告数は3.96人。発熱外来は、医師会より休止の依頼があり、5月13日から休止しているが、今年度中は受診体制が確保されている。高齢者の春開始接種率は国の平均より10ポイント上回っている。
意見 医師会との信頼関係を損なうことなく、今後も感染状況と国の動向に注視し対応されたい。
問 シティプロモーションについての市の考え方を伺う。
答 いこいの森公園、多摩六都科学館、下野谷遺跡など地域資源があり、昨年末の「本当に住みやすい街大賞」では保谷が第4位になった。下野谷遺跡では「縄文から未来へ したのやから世界へ」をコンセプトにプロ

モーションに繋げたい。
意見 田無神社がロケ地になった。フィルムコミッションや市の観光課をつくり、このようなチャンスに対応し、動画配信も行うべきである。
問 南芝団地への「はなバス」乗り入れについて伺う。
答 交通不便地域との認識はないが、地域公共交通会議で検討する。
意見 早急な対応を望む。



西東京いこいの森公園

物価高騰に対し生活者、事業者へ支援を 皆が健康で長生きできる西東京市へ



立憲民主党 下田 純一

問 今年度の農業支援・物価高騰対策について伺う。
答 幅広い世代への大規模な物価高騰対策を考えており、事業者へは支援対策を検討する。
問 通勤・通学路の安全対策は。
答 注意喚起看板や電柱幕、自転車ナビマークの設置を進める。車両にはカラー舗装以外にも対策を検討。
問 ボール遊びができる広場の設置について、見解は。
答 市内に6か所ある。ボール遊びのニーズは高い。公園のリニューアルや新規整備の際に検討する。
問 市の健康診断及び病気予防は。
答 40歳から74歳までの国保加入者に特定健康診査を実施。メタボ、また予備軍と判定された方に特定保健指導及び健康ポイントアプリ「あるこ」の活用を提案している。

問 フレイル予防の取組は。
答 フレイルチェックを平成29年から令和4年度末までに199回実施し、参加者は1,984人。全国に比べ本市の参加者のリピート率は高い。
問 子ども食堂への市長の評価は。
答 地域の皆様が自主的に立ち上げ市内27か所で行われている。地域の居場所、見守りの場として子ども食堂の活動を支援していく。



健康ポイントアプリ「あるこ」

ケアラーもひきこもりも不登校も 誰一人取り残さない西東京市へ



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 介護の困りごととして、心身の疲れやストレス、自分以外に代わりのいないことを挙げる人が多い。ケアラーの休息確保、心身の健康を支え居場所につなぐ取組、緊急時の支援体制づくりの早急な具体化を。
答 介護者の生活・人生の質の向上に対する視点を持ち、次期介護保険事業計画へ効果的な取組を反映する。
問 市内でひきこもり状態の人は、約2,500人。早急な支援体制を。
答 約2,500人という数字は把握し、支援体制構築の必要性を認識している。他自治体の事例を調査・研究し、対応策について庁内で議論を重ねる。
意見 30代以降への具体的な支援メニューがない。家族支援や社会参加の場を一刻も早く検討すべきだ。
問 不登校の増加が止まらない。学校を安全で安心な楽しい学びの場に

するために、学校は何をするのか。
答 誰一人取り残さないとの決意で、つまづきや悩みの理解、個々の興味関心を踏まえたきめ細やかな指導に努める。
意見 ある保護者から「市長の言う『子どもがど真ん中』に我が子は入っていない」と大変厳しいお言葉をいただいた。このような思いを誰にもさせてはならない。



健康応援都市としての役割 聞こえなくても安心して暮らせるまちへ



立憲民主党 佐藤 大介

問 聴覚に障がいをお持ちの方がエレベーター内に閉じ込められた際の対応について伺う。

答 直接コミュニケーションが取れる仕組みの導入には至っていない。

問 災害時等、何の情報も得ることができず、何時間も閉じ込められるのは気が気ではない。エレベーター内にメールアドレスやQRコードなどの記載を早急に求めるが見解は。

答 先行的な事例を参考にしつつ、エレベーターの保守業者等とも調整を行い検討していく。

問 心身に影響を及ぼす「孤食」の問題。御高齢の方の孤食対策について伺う。

答 フレイルチェックにおいて、食事の状況を確認していただく他、地域活動の情報に関する冊子を配るなど、社会性と心の状況を自ら把握す

る取組を行っている。
意見 「孤食」の予防策としては弱い。孤独死等にもつながる問題だ。今後、本格的な取組を望む。

その他の質問

- ◇音響式信号機
- ◇障がいをお持ちの方の就労支援
- ◇今後の公園の在り方
- ◇買物難民
- ◇ネットリテラシー



全ての子育て家庭に家事・育児支援を！ 飼い主とペットの命を守る「同伴避難所」



立憲民主党 菅原 みほ

問 本市には子育て家庭への家事支援はあるのかを伺う。

答 ひとり親家庭ホームヘルプサービス、養育を支援することが特に必要と認められる18歳までの児童に対し、育児支援訪問事業がある。

意見 一部の対象家庭だけでなく、どの子育て家庭でも気軽にSOSを出し支援を求められる体制づくりが必要。全ての子育て家庭に家事・育児支援が利用できる取組を望む。

問 避難をためらわないためにも同伴避難所が必要。災害時ペットを連れて同伴避難の認識と今後の取組は。

答 飼い主の安全を確保するためにも重要であると認識している一方、課題がある。関係各課、避難所運営協議会、西東京市獣医師会などと連携を図り、安心してペットとともに避難できる体制を整備していく。

問 公衆喫煙所がないことにより、吸い殻がポイ捨てされている状況は受動喫煙対策、分煙化に逆行している。認識と取組について伺う。

答 喫煙者、非喫煙者、双方に配慮することが必要。コンテナ型など箱型の設置について調査研究する。

その他の質問

- ◇ヤングケアラー支援
- ◇高齢者とペットの共生への課題



靈感商法、不当な寄附・勧誘の 西東京の対応について



無所属④ 長井 秀和

問 令和4年12月10日に臨時国会で成立した旧統一教会被害者救済法案成立から、現状、西東京市ではどの部署が取り組んでいるのか。市民から相談があったか。

答 本市では、靈感商法や法人等からの不当な寄附の勧誘等の消費者相談については消費者センターにおいて対応している。令和4年度中において旧統一教会に関わる市民の皆様からの相談事例はないが、相談が寄せられた場合には丁寧な対応に努める。本法律の趣旨を踏まえ、国や東京都、関係機関等と連携しながら取り組む。

問 西東京市としては、過去に巧妙な法人勧誘が起り得る催事を後援していたことを今どのように各部署に指導しているのか。

答 後援名義については、事業の内

容が市民の皆様の教育、文化の向上及び市民の福祉に寄与するもので公益性のあるものと認められた場合に承認している。審査は、西東京市後援名義使用承認事務取扱い要綱に基づき、御提出の申請書等を同要綱に定める基準により行っている。引き続き要綱に基づき適切な審査に努めていく。



市は、地域の課題にしっかりと目を向けて コツコツと取り組んでいただきたい



立憲民主党 森 しんいち

問 ごみ集積所が役目を終えて放置されている。公園などの市有地の利活用は、早期に対応すべきである。

答 引き続き庁内で連携し、調整を図りたいと考えている。

問 65歳から、行政が実施しているほとんどの高齢者サービスが対象年齢となる。市内のスポーツ施設の利用料金も65歳から半額にして、85歳以上を無料にはいかがか。

答 現時点では、年齢を見直す予定はないが、指定管理者と連携して高齢者のスポーツ支援を行っていく。

問 市内の横断歩道やダイヤマーク、センターラインや停止線など、白線が消えかけている箇所が目立つ。

答 白線のみが薄くなった場合は、その都度、警察や市など各管理者で再標示を行っている。

問 芝久保2丁目の線路沿いにある

高齢者施設に通じる道路は完成後に市へ移管される予定だったが、15年以上いまだにバリケードがされていて、歩行者の通り抜けもできない。

答 事業主に対して今後も移管に向けた協議を継続していく。

シティプロモーション

意見 下野谷遺跡を観光資源として市内に観光課を設置するなど、もっと市の宣伝をすべきと考える。



議会 NEWS

政務活動費の公表

令和4年度政務活動費の収支概要

政務活動費は、毎年度、その支出内容について、収支報告書に領収書等を添えて議長に提出します。令和4年度に各会派へ交付した政務活動費の収支概要を市議会ホームページにて公開しています。



市議会ホームページ
政務活動費の収支概要

令和4年4月分から令和5年1月分まで(改選前)

会派名(人数)	交付額(収入額)	支出額	*返還額
自由民主党西東京市議団(10人)	200万円	217万5,452円	0円
西東京市議会公明党(5人)	100万円	61万7,759円	38万2,241円
日本共産党西東京市議団(4人)	80万円	88万7,882円	0円
立憲フォーラム(2人)	40万円	30万3,529円	9万6,471円
生活者ネットワーク(2人)	40万円	30万6,353円	9万3,647円
統一会派みらい(1人)	20万円	0円	20万円
市民の目(1人)	20万円	23万1,422円	0円
市民派無所属西東京(1人)	20万円	21万5,080円	0円
市民と市政をつなぐ会(1人)	20万円	21万5,493円	0円

令和5年2月分から令和5年3月分まで(改選後)

会派名(人数)	交付額(収入額)	支出額	*返還額
自由民主党西東京市議団(8人)	32万円	19万3,999円	12万6,001円
西東京市議会公明党(5人)	20万円	15万6,723円	4万3,277円
立憲民主党(4人)	16万円	11万6,379円	4万3,621円
日本共産党西東京市議団(3人)	12万円	18万8,536円	0円
維新・国民民主・みんなの会(3人)	12万円	11万6,855円	3,145円
生活者ネットワーク(2人)	8万円	4万8,522円	3万1,478円
市民派無所属西東京(1人)	4万円	4万1,141円	0円
市民と市政をつなぐ会(1人)	4万円	10万7,590円	0円

議長公務

向台小学校6年生の皆さんが 議場の見学に来庁しました！

6月30日、7月4日、7月7日の3日間にかけて、向台小学校6年生の皆さんが、社会科の学習(ふるさと探求学習)と関連して、議場の見学に来庁されました。

当日は議長が歓迎の御挨拶をし、子どもたちは実際に議員席に座ったり、質問をしたりしました。

児童の皆さんからは「私の思う西東京市の好きなところ」「もっとこうしてほしいと思うこと」「疑問に思っていること」など、西東京市に対する思いの発表もありました。



向台小学校6年生による議場見学の様子

*返還額 各会派の支出額が交付額を下回ったため、市に返還された金額。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会における各委員会での主な審査内容等についてお知らせします。

◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。常任委員会中継から視聴できます。 ※公開期間は、次の定例会の委員会の録画中継が公開されるまでです。



常任委員会中継

企画総務委員会

「工事請負契約の締結」

【説明】 保谷こもれびホール特定天井等改修工事請負契約を締結するもの。

【主な質疑】

問 今回の改修工事が必要となった要因は。

答 東日本大震災、それに続く地震等により、天井の落下による被害が各所であり、国が基準を強化した。

問 現状基準を満たしていないところがあるが、市民・利用者の安全をどのように考えているのか。

答 日常的に状況を天井裏から目視で点検しており、安全性は確保している。

【結果】 賛成全員で同意 「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】 スマートフォンなどからマイナンバーカードを使用し、住民票の写しを電子申請できるサービスを導入予定。住民票の送付費用を徴収する必要があるため、規定を設けるもの。

【主な質疑】

問 決済方法は。

答 クレジットカード、PAY Payを予定。

問 住民票は書留や簡易書留で送付されるのか。

答 申請者の希望に委ねる。普通郵便は本人確認として問題ないか。

問 マイナンバーカードで公的認証し、本人確認する。

【結果】 賛成全員で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】 令和5年4月1日から同年12月31日までの保険料の減免額は、令和5年度の特別調整交付金による交付対象となる。減免は、令和6年度以降の特別調整交付金の対象とならないことが国から示されており、国の財政支援終了に合わせ、対象期間の終期を令和5年12月31日と改めるもの。

【主な質疑】

問 令和4年度の減免実績件数及び減免にかかった金額は。また、全額減免になった件数、減免にかかった金額は。

答 減免件数は128件、金額は1千612万4千400円、全額減免となつて死亡・重篤の方が5件、所得が30万円以下で保険料が全額減免となつた件数は69件である。

問 国の財政支援終了後、自治体として独自に引き続き減免していく考えはあるのか。

答 現時点においては、継続する考えはない。

問 感染症の拡大に対して過去に減免措置がとられてきたことがあるか。

答 感染症に係る特別な減免はこれまでなかったが、東日本大震災など、特別な災害に対する減免は行われてきた。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「市道路線の認定(5件)」

【説明】 該当する5路線を新たな市道として、道路法第8条第2項の規定により認定を行うもの。

【主な質疑】

問 カーブミラーの設置基準を確認してほしい。

答 原則は、カーブミラーの設置は地権者にお願ひしている。地権者の理解を得られない場合、カーブミラーの設置がされない場所がある。

問 道路の突き当たりや行き止まりで、敷地内に入っている事業者がつけた街路灯は、市に移管できないのか。

答 市で協議できる範囲は、都市計画法第32条の将来公共施設になり得るものであることから、市での協議は難しい。

問 市から開発業者に街路灯が必要とアドバイスするのはいかがか。

答 開発行為の一環として、関連部署と調整して庁内で連携を取っていく。

【結果】 賛成全員で可決



予算特別委員会の審査から

令和5年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

第2回臨時会

◆一般会計(第2号)

【主な補正内容】

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯を対象に、児童1人につき5万円の支給を行うもの。

【主な質疑】

子育て世帯生活支援特別給付金

問 この5万円が一時しのぎであつてはいけない。見解は。

答 実情を踏まえた支援で、支給はありがたかつたとの声を聞いている。

問 想定人数4千260人の内訳は。

答 申請不要のひとり親世帯の方は1千430人、要申請の公的年金を受けている方と家計急変の方は310人、その他の世帯の申請不要の方は1千928人、要申請の方は590人を想定。

問 家計急変の考え方は。

答 物価高騰の影響を受け、収入が児童扶養手当、住民税均等割非課税相当の収入水準になる状況の方と考える。

【結果】 賛成全員で可決



第2回定例会

◆一般会計(第3号)

【主な補正内容】

物価高騰の影響を受ける市民生活を支えるため、本市独自の生活者支援等を行うもの。主に次の3つのプレミアム応援カードを販売・配布する。

①生活応援事業

市民及び在住の方に1枚4千円で販売。2千円分(50%)のプレミアムを付与。

②若者生活応援事業 市民及び在住の方で、19歳から29歳までの方に1枚千円で販売。5千円分(50%)のプレミアムを付与。

③高齢者生活応援事業 市民で65歳以上の方に、1枚5千円分を配布。

【主な質疑】

プレミアム応援カード

問 前回、高齢者向けの「つながり応援カード」は8千人弱が未使用だった。今回、プレミアムカードに関して、何か検討されたのか。

答 今回は、カードを郵送で送ることについて周知をしっかりと行う。前回、封書を開けてもカードだと分かりづらかつたとの意見もあつたため、今回はカードに厚みをつけ、分かりやすいよう工夫を行う。

問 前回、利用店舗一覧の文字がとて小さかつた。A4用紙1枚で収めようとせず、冊子にするなど、改

令和5年度一般会計補正予算(第2号～第3号)の概要

補正予算	主な補正内容	金額
第2号	・子育て世帯生活支援特別給付金の追加	2億1,800万円
第3号	・物価高騰の影響を受ける市民生活を支えるための本市独自の生活者支援等	29億6,898万9,000円
予算現額		※810億8,784万7,000円

※予算現額は補正予算(第1号～第3号)を含みます。

善されるのか。 答 字の大きさ等々、見やすいように工夫していく。 問 令和4年度の応援カード事業は、一般販売と高齢者への給付事業であつたが、令和5年度は若者も対象とした。多摩26市の状況は。 答 他の自治体における若者を対象とした応援カード等の事業実施については、伺っていない。 子育て世帯生活支援特別給付金 問 児童福祉システム修正委託の内容について伺う。 答 受給者情報、児童情報、口座情報、送り先情報などの汎用システムへの取り込み、設計上での動作確認の検証等をシステム会社に委託していく。 学生等応援特別給付金 問 物価高騰や電気代の高騰があり実施することだが、先が見えない状況の中、支援を続けていく判断

基準、検討プロセスはあるのか。 答 以前の生活様式に戻りつつある一方、物価等の高騰が長引いている。学生などの生活状況について引き続き注視する必要がある。事業継続については、物価高騰による経済状況、学生等の生活状況ニーズ、国・都の動向等に注視していく。 下保谷第三児童遊園用地買収 問 買取り申出の経過について伺う。 答 2月に先方より買取りの打診があり、5月に正式な話を受けた。 問 市内の公園空白地区における借地公園の件数は。 答 空白地区における借地公園は全部で3か所あり、住吉森林公園、北原第二児童遊園、下保谷第三児童遊園である。 【結果】 賛成多数で可決

令和5年 第2回臨時会・第2回定例会

議案と結果

○：賛成 ×：反対 退：退席

Table with columns for '賛否が分かれた議案の結果' and '会派名/名前'. Rows include budget items and proposals like 'トイレの設置の在り方についての意見書'.

※議長 酒井ごう一郎は採決に加わりません。

全会一致の議案

Table for '第2回臨時会' with columns for '件名' and '結果'. Items include budget amendments and approval of reports.

Table for '第2回定例会' with columns for '件名' and '結果'. Items include contract settlements, ordinance amendments, and road line recognition.

■会議録の公開予定

Table listing meeting records for '本会議', '常任委員会', and '予算特別委員会' with dates and locations.

会議の開催状況

第2回臨時会(会期1日間) 4月24日(月)
第2回定例会(会期19日間) 6月2日(金)～6月20日(火)



会議日程の詳細については、市議会ホームページからご覧いただけます。



○高齢者補聴器購入費の助成等を求める陳情 (文教厚生)

○継続審査 (以上2件、議会運営)

○西東京市議会の議会報告会の開催を求める陳情
○原爆80年度から提出される陳情の提出者の審査範囲を広げることに關する陳情

○公民館だよりの広報に関する陳情 (以上4件、文教厚生)

○介護保険ベースアップ等支援加算の交付金への取組に関する陳情
○高齢者インフルエンザ定期予防接種の実施における相互乗入制度及び接種費用助成制度の適用についての陳情

○後期高齢者医療保険料の乗率の適正化に関する陳情 (企画総務)

○「消費税率5%への引下げを求める意見書」を政府に送付することを求める請願 (企画総務)

○「消費税率5%への引下げを求める意見書」を政府に送付することを求める請願 (企画総務)

○「消費税率5%への引下げを求める意見書」を政府に送付することを求める請願 (企画総務)

○「消費税率5%への引下げを求める意見書」を政府に送付することを求める請願 (企画総務)

議員の寄附行為は禁止されています

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ったり、時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことは禁止されています。



- 次回定例会のお知らせ
第3回定例会は令和5年9月1日(金)から開催予定
請願・陳情の提出期限
請願・陳情は随時受け付けしていただきますが、第3回定例会中に審査を行うためには、次の日程までに御提出をお願いいたします。

会派の変更

- (変更後)
「維新・国民民主」(2名)
・山崎 英昭
・鈴木 ゆうま
(変更前)
「維新・国民民主・みんなの会」(3名)
・山崎 英昭
・小峰 和美
・鈴木 ゆうま (5月30日付)



お問い合わせ

議会だよりについて 傍聴等について

議会事務局庶務調査係 議会事務局議事係

042-460-9860 042-460-9861

市議会ホームページ

http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp

